

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第70期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社 筑波ゴルフコース

【英訳名】 TSUKUBA GOLF COURSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 恒 司

【本店の所在の場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務課 谷 田 川 公 洋

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務課 谷 田 川 公 洋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
売上高 (千円)	741,900	774,549	798,996	819,312	834,464
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	17,062	5,179	28,652	2,835	7,826
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	5,957	367	8,905	2,368	3,603
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	90,150	90,150	90,150	90,150	90,150
発行済株式総数 (株)	3,606	3,606	3,606	3,606	3,606
純資産額 (千円)	1,624,009	1,622,957	1,676,729	1,668,923	1,739,134
総資産額 (千円)	1,975,155	1,991,926	2,035,605	2,018,947	2,117,732
1株当たり純資産額 (円)	450,363	450,071	464,983	462,818	482,289
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 ( ) (円)	1,652	102	2,469	656	999
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.2	81.4	82.3	82.6	82.1
自己資本利益率 (%)	0.3	0.02	0.5		0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,974	71,809	74,343	56,114	81,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,116	69,784	186,178	89,102	71,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	641	641	641	641	641
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	416,120	417,503	305,027	271,397	280,510
従業員数 (名)	62 (37)	60 (42)	61 (39)	64 (36)	71 (32)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 当社は非上場・非登録のため株価収益率、株主総合利回り、比較指標、最高株価、最低株価は記載しておりません。

6 第69期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 1958年 5月 東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番地の 4 に株式会社筑波ゴルフコースを設立(資本金 5 千万円)
  - 1958年 9月 ゴルフコース造成に着工
  - 1959年 9月 ゴルフコース完成、営業開始
  - 1964年 7月 本社を「東京都中央区銀座東 1 丁目 2 番地」に移転
  - 1984年 5月 クラブハウス改築
  - 1985年 6月 本社を「茨城県筑波郡伊奈町高岡830番地の 2 」(ゴルフコース内)に移転
- (注) 2006年 3 月27日に筑波郡伊奈町と筑波郡谷和原村は合併して「つくばみらい市」となっております。

## 3 【事業の内容】

当社は、単一セグメントであり、ゴルフ場の経営、軽飲食業、食品雑貨品類の販売、各種競技用品の販売、その他の附帯事業を営んでおります。

## 4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社(親会社、子会社及び関連会社等)を有しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### 経営方針

当社は安定した経営を継続することを基本とし、コース及び諸施設の維持・改善に向けた適切な投資を実施し、魅力あるゴルフクラブの運営を目指しております。

#### 経営環境

資源・エネルギー価格の高騰や為替変動の影響による物価上昇並びに人件費の上昇等、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

#### 対処すべき課題

コースコンディションの改善並びに諸施設の維持・改善を継続的に進めて行き、安全で快適なゴルフ場の運営を目指します。

また、キャディ・スタッフの人材確保、教育・研修にも注力しお客様サービスの向上に努めてまいります。

### 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1)ガバナンス

取締役会がリスクや機会を含むESG（環境：Environment、社会：Social、ガバナンス：Governance）に関する監督の責任を持ち、そのもとで代表取締役社長及び配下の各組織体が業務執行を行っております。

#### (2)戦略

異常気象など、ゴルフ場の収支に影響を受けても、経営を安定して継続していける組織作りをしております。

また、コースコンディションの維持・向上に必要な薬剤などは特に自然環境への悪影響を最小限に抑えるために適切に管理をしたものを継続使用しております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

- ・毎年、新卒高校生の積極採用
- ・継続的な中途採用の求人広告（ホームページやハローワーク、インターネット求人媒体）
- ・資格取得費用の補助及び資格取得による諸手当の実施
- ・定期的な処遇改善

#### (3)リスク管理

リスク管理においては、リスクの重要性を所属長会議にて定期的にモニタリングしております。その中でも経営への影響が特に大きく、対応の強化が必要なリスクは取締役会へ報告し対応しております。

#### (4)指標及び目標

上記(2)において記載した、人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績は次のとおりであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
新卒高校生採用人数	近隣高校へ受入求人活動を実施し毎年数名の採用を目指す	2名
継続的な中途採用の求人広告	ホームページやハローワーク、インターネット求人サイトへの掲載、職員の紹介による採用を目指す	10名

### 3 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当該有価証券報告書提出日（2026年6月26日）現在において判断したものであります。

#### 1．経済環境について

当社の属するゴルフ場業界は景気動向に左右されやすく、ゴルフ場間の低価格化競争が激化するおそれがあります。

当社は、クラブ会員を初めとしてご来場者の皆様方により満足を頂くことを最優先課題として低価格化ゴルフ場と差別化する方針で経営に当たっておりますが、利用料の低価格化競争の激化が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2．季節的変動について

ゴルフ場の売上は、入場者数により変動します。当社の入場者数は、天候の影響も受け、春（3月～5月）及び秋（9月～11月）がピークとなり、夏（7月～8月）及び冬（1月～2月）は入場者数は総じて減少します。特に冬は積雪によりゴルフ場がクローズすることもあり売上は不安定となります。このような天候の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3．配当政策について

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部留保とし、配当を行わないこととしております。

#### 4．自然災害等について

想定外の大規模地震・自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社や主要取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当事業年度における国内経済は、米国の通商政策動向の不透明感、為替変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続く中、インバウンド需要の拡大や企業収益や雇用・所得環境の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ゴルフ場業界におきましては、ゲリラ豪雨や記録的猛暑など異常気象への対応、物価高騰や人件費の増加、人手不足の問題など、依然として厳しい状況が続いております。

当期業績につきましては、来場人数は前期比569名減少の36,411名(前期比マイナス1.5%)となりました。内訳は、メンバー22,490名(前期比345名減少、マイナス1.5%)、ゲスト13,921名(前期比224名減少、マイナス1.6%)となりました。

売上高は、834,464千円(前期比15,151千円増加、プラス1.8%)となりました。これは施設使用料やキャディフィの値上による増収や、5人乗り乗用カート利用料、プロのレッスンフィが増加したことによります。営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費)は846,003千円(前期比5,821千円増加、プラス0.7%)となりました。主な増加及び減少の要因は、人件費の増加が15,595千円(前期比プラス3.1%)、諸雑費が10,607千円(前期比プラス95.7%)、減少要因は、コース管理費が6,797千円減少、有形固定資産の減価償却方法の変更により減価償却費が19,726千円減少したことによるものです。

この結果、営業損失は11,538千円(前期は20,869千円の損失)となりました。

また、営業外収益は19,365千円(前期比1,331千円の増加、プラス7.4%)を計上した結果、経常利益は7,826千円(前期は2,835千円の損失)となりました。また、固定資産除却損2,842千円を計上した結果、税引前当期純利益は4,984千円(前期は5,954千円の損失)となりました。法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は3,603千円(前期は2,368千円の損失)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前期末と比べて14,188千円増加し、329,004千円となりました。これは主に、現金及び預金が9,112千円増加したことによるものであります。

固定資産は前期末と比べて84,596千円増加し、1,788,727千円となりました。これは主に有形固定資産の取得により69,218千円増加したものの、減価償却費により53,114千円減少、投資有価証券が102,631千円増加、繰延税金資産が33,673千円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は前期末と比べて21,847千円増加し、197,143千円となりました。これは主に未払金が13,680千円、未払消費税等が5,453千円、契約負債が2,933千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前期末と比べて6,725千円増加し、181,453千円となりました。これは主に退職給付引当金が6,866千円増加したことによるものであります。

純資産の部では、前期末と比べて70,211千円増加し、1,739,134千円となりました。これは繰越利益剰余金が3,603千円増加、その他有価証券評価差額金が66,607千円増加したことによるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローで81,194千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで71,440千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは641千円の支出となり、前事業年度末に比べ9,112千円増加し280,510千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は81,194千円(前期は56,114千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益4,984千円、減価償却費53,114千円、退職給付引当金6,866千円、固定資産除却損2,842千円、契約負債2,933千円、未払金13,680千円、未払消費税等5,453千円等による増加要因と、売上債権1,594千円、法人税等の支払額8,277千円等による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は71,440千円(前期は89,102千円の支出)となりました。これはI Nコーススタートハウス新築工事、従業員食堂改築工事等の有形固定資産の取得による支出69,218千円及び有形固定資産の除却による支出2,842千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は設備関係割賦債務の返済による支出が641千円(前期は641千円の支出)となりました。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資等によるものでございます。来期の設備投資として、コース売店建替工事や、コース管理機械の購入等を予定しており、投資を目的とした資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しております。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、資産・負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当事業年度(2025年4月1日～2026年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
メンバーフィー	28,438	1.6
ゲストフィー	166,593	1.8
キャディーフィー	151,443	0.2
食堂	97,824	2.1
売店	21,487	4.2
ロッカー料	7,760	0.5
年会費	99,626	0.1
施設使用料	134,590	4.3
会員登録手数料	79,866	2.2
その他	46,833	20.7
計	834,464	1.8

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期は、コース関係では5番ホール池改修工事、カート道路改修工事を行いました。

コース管理機械では、乗用林帯用ロータリーモア、乗用バンカー均し機をそれぞれ1台購入いたしました。

施設関係ではINコーススタートハウス新築工事、従業員食堂新設工事、シューズクリーナーコーナー新設工事等を行いました。

また、キャディーカートを5台購入し、ゴルフ場システムパソコンの入替をしております。

この結果、設備投資全体としては合計69,218千円の投資となりました。

なお、当期中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
	土地		建物	構築物	コース勘定	その他	合計	
	面積㎡	金額						
本社・ゴルフ場 (茨城県 つくばみらい市)	700,820 (2,719)	492,654	225,384	201,125	415,872	57,296	1,392,333	71 (32)

(注) (イ) 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

(ロ) その他の固定資産は、車両運搬具(31,722千円)、工具、器具及び備品(25,574千円)であります。

(ハ) 土地面積欄の( )内は、借用中のものを示した外数であります。

(ニ) 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示した外数であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,606	3,606	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,606	3,606		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月15日(注)		3,606	90,150	90,150	90,150	923,850

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、資本準備金へ振り替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	8	198		21	856	1,084	
所有株式数(株)		3	306	666		63	2,568	3,606	
所有株式数の割合(%)		0.08	8.49	18.47		1.75	71.21	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	273	7.57
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15-1	12	0.33
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	12	0.33
三菱UFJニコス株式会社	" 文京区本郷3-33-5	9	0.25
株式会社プランタン	" 台東区上野2-1-3	9	0.25
株式会社三浦工務店	" 足立区東和3-14-25	9	0.25
計	-	324	8.98

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,606	3,606	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,606		
総株主の議決権		3,606	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に出来るべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部保留とし、配当を行わないこととしており、過去において配当を行ったことはありません。当期も、この方針を継続し、配当は行いません。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方はじめ来場者がより高い満足を得ることを目指して役職員結束して経営にあたるのがコーポレート・ガバナンスの課題と考えており、今後も不断の改善に努め、継続的にガバナンス体制の充実を図ってまいります。

###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役を設置しております。これらが実効性をもって機能するために、業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針を定め、当該基本方針の下で業務の適法性及び効率を確保し、リスクの管理をすることにより、コーポレート・ガバナンスの体制を整備しております。

##### イ 取締役会及び監査役

取締役及び監査役は、当社設立の時の出資等の関係から、株式会社大和証券グループ本社グループを中心に選任されております。常勤取締役1名（代表取締役社長）が業務執行にあっております。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催し当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

また、監査役も取締役会へ出席し意見を述べるほか取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

###### 取締役会の活動状況

地位	氏名	出席状況
代表取締役社長	山下 恒司	5回/5回
取締役	鈴木 茂晴	5回/5回
取締役	牛尾 浩樹	3回/5回
取締役	荻野 明彦	3回/5回
取締役	望月 篤	5回/5回
取締役	柳田 一宏	4回/5回
取締役	芹澤 潤一	0回/5回
取締役	櫻井 裕子	0回/5回
取締役	新妻 信介	0回/5回

2025年4月から2026年3月末までに開催された取締役会は5回であります。なお、取締役芹澤潤一、櫻井裕子、新妻信介は2026年6月に就任しておりますので出席状況は0回となっております。

###### 取締役会の検討内容

当事業年度の予算策定を行い、モニタリングを行うとともに経営陣による適切なリスクテイクと迅速な意思決定を行いました。また、リスク・危機管理体制を始めとした内部統制体制の整備が取締役会の責務であることを認識しております。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、稟議程をはじめとした業務諸規程により、職務権限、決裁権者、決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性を追求するとともに、管理体制の責任を明確化しております。当社の運営に関しては、筑波カントリークラブの理事会が組織され、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めております。

また、代表取締役社長が出席する所属長会議を通じて法令順守の必要性を全従業員に対して周知徹底を図るとともに業務執行における規程等の遵守状況は、監査役の業務監査及び支配人、総務課長の日常点検により確認しております。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、原則週1回代表取締役社長が出席する所属長会議を開催し、法令の制定、改正内容の確認を実施し、法令順守の徹底に努めております。また、必要に応じて弁護士等の専門家からアドバイスを受けております。

### 役員報酬の内容

#### 取締役の年間報酬額

代表取締役社長 8,900千円

(注)上記の金額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を含んでおります。

### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

### 取締役の選任

当社の、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	山下 恒 司	1961年7月21日生	2005年4月 大和証券(株)本店営業第一部部長 2008年4月 同社上野支店長 2010年4月 同社神戸支店長 2013年4月 (株)大和証券グループ本社総務部長 大和証券(株)総務部長 2018年4月 大和プロパティ(株)取締役 2021年6月 大和証券ファシリティーズ(株)常務取締役 2022年4月 当社顧問 2022年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	
取締役	鈴木 茂 晴	1947年4月17日生	1997年6月 大和証券(株)取締役 1998年6月 同社常務取締役 1999年4月 (株)大和証券グループ本社常務取締役 2000年3月 当社取締役(現在) 2001年6月 (株)大和証券グループ本社専務取締役兼執行役員 2002年6月 大和証券エスエムピーシー(株)専務取締役 2003年6月 同社代表取締役専務取締役 2004年6月 (株)大和証券グループ本社取締役兼代表執行役社長(CEO) 大和証券(株)代表取締役社長 2011年4月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役 大和証券(株)代表取締役会長 2017年4月 (株)大和証券グループ本社最高顧問 2017年7月 日本証券業協会会長 2017年7月 (株)大和証券グループ本社名誉顧問(現任)	(注)2	3
取締役	牛尾 浩 樹	1947年8月10日生	1983年4月 筑波大学附属病院内分泌外科講師 1988年11月 牛尾外科開設 1997年8月 牛尾外科病院へ名称変更 1997年8月 医療法人竜仁会理事長、牛尾病院病院長 2011年8月 社会福祉法人筑電会理事長(現任) 2023年6月 当社取締役(現任) 2024年4月 医療法人竜仁会理事長(現任)	(注)2	
取締役	荻野 明 彦	1966年1月28日生	2014年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券(株)執行役員 2017年4月 (株)大和証券グループ本社常務執行役 大和証券(株)常務執行役員 2019年4月 (株)大和証券グループ本社専務執行役 大和証券(株)専務取締役 2019年6月 当社監査役 2020年6月 (株)大和証券グループ本社取締役兼専務執行役 大和証券(株)専務取締役 2022年4月 (株)大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長 大和証券(株)代表取締役副社長 2023年6月 当社取締役(現任) 2024年4月 (株)大和証券グループ本社取締役兼代表執行役社長(CEO) 大和証券(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	望月 篤	1965年6月11日生	2013年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券(株)執行役員 2016年4月 (株)大和証券グループ本社常務執行役員 大和証券(株)常務取締役 2019年4月 大和証券(株)常務取締役 2020年4月 (株)大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券(株)代表取締役専務取締役 2023年4月 (株)大和総研代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	柳田 一宏	1972年10月9日生	2000年10月 弁護士登録 2003年9月 クリアリー・ゴットリーブ・ステーション・アンド・ハミルトン法律事務所(米国ニューヨーク州) 2004年6月 米国連邦倒産裁判所(米国カリフォルニア州) 2004年10月 アリックス・パートナーズ(米国ニューヨーク州) 2006年1月 西村あさひ法律事務所 2010年9月 柳田国際法律事務所 2011年4月 (株)大和ネクスト銀行社外監査役(現任) 2013年12月 柳田国際法律事務所 マネージング・パートナー 2015年4月 (公財)荏原昌山記念文化財団理事(現任) 2017年7月 柳田国際法律事務所 代表パートナー(現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役	芹澤 潤一	1967年10月28日生	2017年4月 大和証券(株)執行役員 2020年4月 同社常務執行役員 2022年4月 同社常務取締役 2023年4月 同社専務取締役 2024年4月 (株)大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券(株)専務取締役 2026年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 副社長 大和証券(株)代表取締役副社長 2026年6月 (株)大和証券グループ本社取締役兼執行役員副社長 大和証券(株)代表取締役副社長(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	櫻井 裕子	1965年8月19日生	2016年4月 大和証券(株)執行役員 2019年4月 同社常務執行役員 2021年4月 同社常務取締役 2023年4月 (株)大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券(株)代表取締役専務取締役 2025年6月 (株)大和証券グループ本社取締役兼専務執行役員 大和証券(株)代表取締役専務取締役 2026年4月 (株)大和証券グループ本社取締役兼執行役員副社長 大和証券(株)代表取締役副社長(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	新妻 信介	1965年9月19日生	2015年4月 大和証券(株)執行役員 2018年4月 同社常務執行役員 2019年4月 (株)大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券(株)代表取締役専務取締役 2022年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 副社長 大和証券(株)代表取締役副社長 2024年4月 (株)大和証券グループ本社代表執行役員副社長 大和証券(株)代表取締役副社長 2024年6月 (株)大和証券グループ本社取締役兼代表執行役員副社長 大和証券(株)代表取締役副社長 2026年4月 (株)大和証券グループ本社取締役兼執行役員副社長 大和アセットマネジメント(株)取締役会長 2026年6月 (株)大和証券グループ本社執行役員副社長 大和アセットマネジメント(株)取締役会長(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
監査役	鈴木 直樹	1968年10月28日生	2019年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 2020年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券キャピタル・マーケットツアメリカホールディングス Inc. 会長 2022年4月 (株)大和証券グループ本社常務執行役員 大和証券キャピタル・マーケットツアメリカホールディングス Inc. 会長 2022年10月 (株)大和証券グループ本社常務執行役員 大和証券(株)常務執行役員 2023年4月 (株)大和証券グループ本社常務執行役員 大和証券(株)常務取締役 2023年6月 当社監査役(現任) 2024年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券(株)常務取締役 2025年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券(株)専務取締役(現任)	(注) 4	
監査役	村田 勝安	1968年6月12日生	2020年4月 大和証券(株)執行役員 2023年4月 大和証券(株)常務執行役員 2024年4月 大和証券(株)常務取締役 2025年4月 (株)大和証券グループ本社執行役員 大和証券(株)常務取締役 2025年6月 当社監査役(現任) 2026年4月 (株)大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券(株)専務取締役(現任)	(注) 3	
計					6

(注) 1 取締役の任期は2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 取締役の任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## (3) 【監査の状況】

## 内部監査及び監査役の監査の状況

当社には内部監査の組織はございませんが、監査役は、取締役会へ出席し、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要がある場合は意見を述べ、取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の監査役の取締役会への出席状況については次の通りであります。

氏名	取締役会出席回数	取締役会開催回数
鈴木 直樹	3回	5回
村田 勝安	3回	

監査役の主な検討事項として、取締役の職務の執行が適正になされているか、並びに取締役会決議内容について検討いたしました。主な活動は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議へ出席し、取締役及び使用人等からも職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況について監査しております。

## 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法上の監査のため、公認会計士森弘毅と監査契約を締結しておりますが、同監査人及び当社の監査業務に従事する同監査人と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 継続監査期間  
1年
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
公認会計士 森 弘毅
- ・ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、その他2名

## a. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第68期（個別） 有限責任監査法人トーマツ

第69期（個別） 公認会計士 森 弘毅

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

公認会計士 森弘毅

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2024年9月26日

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 1977年3月1日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等  
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社会計監査人の有限責任監査法人トーマツは、2024年3月期の監査をもって契約満了となりました。当社の経営状況や事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性について勘案し、当社の会計監査人として、公認会計士森弘毅を新たに選任したものであります。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であると判断しております。

(監査報酬の内容等)

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000	500	2,800	

当社における非監査業務の内容は、監査人異動に伴う引継ぎ費用となっております。

b. 公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、同業他社と比較検討し経営会議にて決定されております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

## (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

## 人材戦略に関する方針

当社は会員制ゴルフクラブの経営であります。プレースタイルはキャディ付を採用しておりますので、人的資本が非常に重要であると考えております。組織戦略においては、採用・育成・制度に投資をして、人材力と組織力（エンゲージメント）を高め、人的資本投資のリターンに注力しております。

従業員に対する給与に関しても待遇改善を継続しており、2023年から2026年まで毎年ベースアップを行っております。

## (2) 【従業員の状況】

## (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(2026年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
71 (32)	44.8	12.2	3,813,403	8.7

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

## (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士森弘毅氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	271,397	280,510
売掛金	27,860	29,453
商品	4,555	4,390
原材料及び貯蔵品	10,032	11,252
その他	1,951	3,947
貸倒引当金	980	550
流動資産合計	314,816	329,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,169,270	1,191,376
減価償却累計額	953,783	965,991
建物(純額)	215,487	225,384
構築物	991,879	1,015,559
減価償却累計額	791,002	814,434
構築物(純額)	200,877	201,125
機械及び装置	59,574	59,574
減価償却累計額	59,574	59,574
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	206,679	215,459
減価償却累計額	175,449	183,737
車両運搬具(純額)	31,230	31,722
工具、器具及び備品	190,399	202,053
減価償却累計額	170,681	176,478
工具、器具及び備品(純額)	19,718	25,574
コース勘定	415,872	415,872
土地	492,654	492,654
有形固定資産合計	1,375,841	1,392,333
無形固定資産		
ソフトウェア	1,553	1,164
電話加入権	622	622
無形固定資産合計	2,176	1,787
投資その他の資産		
投資有価証券	241,487	344,118
長期貸付金	1,245	775
その他	77	82
繰延税金資産	83,303	49,629
投資その他の資産合計	326,113	394,605
固定資産合計	1,704,130	1,788,727
資産合計	2,018,947	2,117,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,270	5,326
未払金	22,680	36,361
未払費用	25,037	26,257
未払法人税等	4,405	1,172
未払消費税等	8,893	14,347
契約負債	81,400	84,333
前受金	773	815
預り金	8,355	9,268
賞与引当金	18,480	19,260
流動負債合計	175,295	197,143
固定負債		
退職給付引当金	110,493	117,360
役員退職慰労引当金	1,375	1,875
会員預り金	61,630	61,630
長期未払金	1,229	588
固定負債合計	174,728	181,453
負債合計	350,024	378,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,150	90,150
資本剰余金		
資本準備金	923,850	923,850
資本剰余金合計	923,850	923,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	174,284	177,888
利益剰余金合計	624,284	627,888
株主資本合計	1,638,284	1,641,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,639	97,246
評価・換算差額等合計	30,639	97,246
純資産合計	1,668,923	1,739,134
負債純資産合計	2,018,947	2,117,732

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
入場料	192,493	195,032
キャディーフィー	151,682	151,443
食堂売店売上	118,269	119,311
施設使用料	129,038	134,590
年会費	99,574	99,626
会員登録手数料	81,666	79,866
その他	46,588	54,593
売上高合計	1 819,312	1 834,464
売上原価		
食堂売店売上原価		
商品期首棚卸高	3,919	4,555
当期商品仕入高	15,668	14,954
食堂材料費	41,590	40,751
合計	61,177	60,261
商品期末棚卸高	4,555	4,390
食堂売店売上原価合計	56,622	55,871
売上総利益	762,689	778,593
販売費及び一般管理費		
コース管理費	65,608	58,811
キャディー人件費	84,051	96,357
給料及び手当	216,855	231,043
賞与引当金繰入額	18,480	19,260
退職給付費用	11,329	10,499
役員退職慰労引当金繰入額	500	500
法定福利費	52,390	56,342
減価償却費	68,990	53,114
光熱費	26,512	25,788
租税公課	20,899	20,919
業務委託費	112,369	99,236
その他	105,570	118,257
販売費及び一般管理費合計	783,559	790,132
営業損失( )	20,869	11,538
営業外収益		
受取利息	247	676
受取配当金	9,442	10,272
貸倒引当金戻入額	140	430
その他	8,204	7,987
営業外収益合計	18,034	19,365
経常利益又は経常損失( )	2,835	7,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 3,119	2 2,842
特別損失合計	3,119	2,842
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,954	4,984
法人税、住民税及び事業税	5,879	3,730
法人税等調整額	9,465	2,349
法人税等合計	3,585	1,380
当期純利益又は当期純損失( )	2,368	3,603

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90,150	923,850	923,850	450,000	176,652	626,652	1,640,652
当期変動額							
当期純損失( )					2,368	2,368	2,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					2,368	2,368	2,368
当期末残高	90,150	923,850	923,850	450,000	174,284	624,284	1,638,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,076	36,076	1,676,729
当期変動額			
当期純損失( )			2,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,437	5,437	5,437
当期変動額合計	5,437	5,437	7,805
当期末残高	30,639	30,639	1,668,923

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90,150	923,850	923,850	450,000	174,284	624,284	1,638,284
当期変動額							
当期純利益					3,603	3,603	3,603
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					3,603	3,603	3,603
当期末残高	90,150	923,850	923,850	450,000	177,888	627,888	1,641,888

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,639	30,639	1,668,923
当期変動額			
当期純利益			3,603
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	66,607	66,607	66,607
当期変動額合計	66,607	66,607	70,211
当期末残高	97,246	97,246	1,739,134

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,954	4,984
減価償却費	68,990	53,114
貸倒引当金の増減額( は減少)	140	430
賞与引当金の増減額( は減少)	1,160	780
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,442	6,866
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	500	500
受取利息及び受取配当金	9,689	10,948
固定資産除却損	3,119	2,842
売上債権の増減額( は増加)	3,853	1,594
棚卸資産の増減額( は増加)	1,433	1,055
仕入債務の増減額( は減少)	194	56
未払金の増減額( は減少)	14,953	13,680
未払消費税等の増減額( は減少)	4,256	5,453
契約負債の増減額( は減少)	5,733	2,933
その他	8,354	1,339
小計	47,209	78,523
利息及び配当金の受取額	9,690	10,948
法人税等の支払額	785	8,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,114	81,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	84,743	69,218
有形固定資産の除却による支出	3,119	2,842
無形固定資産の取得による支出	1,350	
従業員に対する貸付けによる支出	500	
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	610	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,102	71,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備関係割賦債務の返済による支出	641	641
財務活動によるキャッシュ・フロー	641	641
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	33,629	9,112
現金及び現金同等物の期首残高	305,027	271,397
現金及び現金同等物の期末残高	1 271,397	1 280,510

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均による原価法

#### (2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～30年

#### (2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております(簡便法)。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

#### (1)年会費

会員の年会費については、当該年度(1年間)に対応した期間にわたり収益を認識しております。

#### (2)会員登録手数料

ゴルフクラブ会員との契約の対価である会員登録手数料は、将来のゴルフ場設備利用のサービスの前払であり、会員の予想利用期間等を勘案した期間にわたり収益を認識しております。

#### (3)契約ロッカー料

会員貸与しているロッカーに係る契約ロッカー料は、当該年度(1年間)に対応した期間にわたり収益を認識しております。

#### (4)上記(1)、(2)、(3)以外の収入

入場料、キャディフィー、施設利用料、その他の営業収益、食堂・売店売上については、各種サービスの提供及び食事の提供、物品の販売を行った時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	83,303千円	49,629千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績等を勘案し合理的な方法により見積りを行っております。

ゴルフ場への来場者数も今後回復するものと仮定して、2026年3月期の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、酷暑・ゲリラ豪雨などの異常気象や、円安による資源・原材料価格の高騰、さらに人件費の上昇などの影響により、将来の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を確認、検討したところ、現在の事業環境において今後も長期的、安定的に使用することが見込まれる資産であり、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが有形固定資産の使用実態に即しており、定額法による減価償却の方法が当社の経営実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この結果、従来の方と比べ、当事業年度の減価償却費が減少し、営業損失は19,726千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,726千円増加しております。

## (貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 固定資産除却損の内容は次の通りです。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
建物	3,119千円	2,842千円
計	3,119千円	2,842千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606			3,606

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606			3,606

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
現金及び預金	271,397千円	280,510千円
現金及び現金同等物	271,397千円	280,510千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金・株式投資を中心に、効率的な方法によって資金運用を行っており、銀行借入等を行っておりません。株式については、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、価格推移を日々確認しながら運用しております。

未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

会員預り金は、会員の求めに応じ返還されるものであります。

資金調達に係る流動性リスクについては、総務課が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	241,487	241,487	
資産計	241,487	241,487	

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	344,118	344,118	
資産計	344,118	344,118	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

公表されている価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	2025年3月31日	2026年3月31日
会員預り金	61,630	61,630

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	241,487			241,487
国債・地方債等				
社債				
その他				
資産計	241,487			241,487

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	344,118			344,118
国債・地方債等				
社債				
その他				
資産計	344,118			344,118

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	186,023	136,025	49,998
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	186,023	136,025	49,998
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,464	58,252	2,787
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	55,464	58,252	2,787
合計	241,487	194,277	47,210

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	310,620	155,442	155,177
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	310,620	155,442	155,177
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33,498	38,834	5,336
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	33,498	38,834	5,336
合計	344,118	194,277	149,841

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	102,051	110,493
退職給付費用	11,329	10,499
退職給付の支払額	299	1,080
制度への拠出額	2,587	2,552
退職給付引当金の期末残高	110,493	117,360

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	137,651	145,890
年金資産	27,157	28,529
差引	110,493	117,360
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,493	117,360
退職給付引当金	110,493	117,360
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,493	117,360

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度11,329千円 当事業年度10,499千円

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	38,783千円	41,193千円
賞与引当金	6,331千円	6,760千円
契約負債	28,132千円	29,601千円
減価償却超過額	24,248千円	22,434千円
その他	2,714千円	2,427千円
繰延税金資産小計	100,209千円	102,416千円
評価性引当額	335千円	193千円
繰延税金資産合計	99,874千円	102,223千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	16,570千円	52,594千円
繰延税金負債合計	16,570千円	52,594千円
繰延税金資産純額	83,303千円	49,629千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.26%	34.26%
(調整)		
住民税均等割	39.36%	47.03%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.87%	14.12%
評価性引当額の増減	0.73%	2.96%
法人税額の特別控除	10.15%	4.81%
中小法人等に対する軽減税率適用による影響	15.80%	16.43%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	29.64%	13.68%
その他	1.87%	1.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.22%	27.69%

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分			
	入場料	キャディフィー	食堂・売店売上	施設利用料
一時点で転移される財及びサービス	192,493	151,682	118,269	129,038
一定の期間にわたり移転される財及びサービス				
顧客との契約から生じる収益	192,493	151,682	118,269	129,038
外部顧客への売上高	192,493	151,682	118,269	129,038

	売上区分			合計
	年会費	会員登録手数料	その他の営業収益	
一時点で転移される財及びサービス			38,786	630,269
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	99,574	81,666	7,802	189,043
顧客との契約から生じる収益	99,574	81,666	46,588	819,312
外部顧客への売上高	99,574	81,666	46,588	819,312

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分			
	入場料	キャディフィー	食堂・売店売上	施設利用料
一時点で転移される財及びサービス	195,032	151,443	119,311	134,590
一定の期間にわたり移転される財及びサービス				
顧客との契約から生じる収益	195,032	151,443	119,311	134,590
外部顧客への売上高	195,032	151,443	119,311	134,590

	売上区分			合計
	年会費	会員登録手数料	その他の営業収益	
一時点で転移される財及びサービス			46,833	647,210
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	99,626	79,866	7,760	187,253
顧客との契約から生じる収益	99,626	79,866	54,593	834,464
外部顧客への売上高	99,626	79,866	54,593	834,464

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

営業収益

当社では、ゴルフ場を経営しており、主としてプレーに来場された際に支払われるプレー料金や飲食代金・ゴルフ関連商品の販売代金、クラブ会員の年会費、クラブに入会する際の会員登録手数料等を主な収入としております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（売掛金）	31,713	27,860
契約負債	75,666	81,400

契約負債は、ゴルフクラブ会員が入会時に支払う会員登録手数料のうち会計上の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、52,533千円であります。また、当事業年度において、契約負債が5,733千円増加した主な理由は、ゴルフクラブ会員の会員登録手数料による会計上の前受金の増加であり、これにより5,733千円増加しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（売掛金）	27,860	29,453
契約負債	81,400	84,333

契約負債は、ゴルフクラブ会員が入会時に支払う会員登録手数料のうち会計上の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、52,266千円であります。

また、当事業年度において、契約負債が2,933千円増加した主な理由は、ゴルフクラブ会員の会員登録手数料による会計上の前受金の増加であり、これにより2,933千円増加しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディ フィー	食堂売店 売上	施設使用料	年会費	会員登録 手数料	その他	合計
外部顧客 への売上高	192,493	151,682	118,269	129,038	99,574	81,666	46,588	819,312

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディ フィー	食堂売店 売上	施設使用料	年会費	会員登録 手数料	その他	合計
外部顧客 への売上高	195,032	151,443	119,311	134,590	99,626	79,866	54,593	834,464

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 462,818.49円	1株当たり純資産額 482,289.22円
1株当たり当期純損失金額 656.89円	1株当たり当期純利益金額 999.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,668,923	1,739,134
普通株式に係る純資産額(千円)	1,668,923	1,739,134
普通株式の発行済株式数(株)	3,606	3,606
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,606	3,606

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失額

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,368	3,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	2,368	3,603
期中平均株式数(株)	3,606	3,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	石油資源開発(株)	20,500	53,464
		E N E O Sホールディングス(株)	37,900	53,457
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	47,320
		住友商事(株)	6,400	36,992
		東京建物(株)	10,200	36,587
		日本たばこ産業(株)	6,000	36,120
		武田薬品工業(株)	4,300	24,355
		住友林業(株)	15,900	22,323
		日本製鉄(株)	30,000	17,277
		本田技研工業(株)	12,900	16,221
計			162,300	344,118

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,169,270	25,104	2,999	1,191,376	965,991	15,207	225,384
構築物	991,879	23,679		1,015,559	814,434	23,432	201,125
機械及び装置	59,574			59,574	59,574		0
車両運搬具	206,679	8,780		215,459	183,737	8,288	31,722
工具、器具及び備品	190,399	11,653		202,053	176,478	5,797	25,574
コース勘定	415,872			415,872			415,872
土地	492,654			492,654			492,654
有形固定資産計	3,526,331	69,218	0	3,592,551	2,200,217	52,726	1,392,333
無形固定資産							
ソフトウェア	3,644			3,644	2,479	388	1,164
電話加入権	622			622			622
無形固定資産計	4,266			4,266	2,479	388	1,787

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	I Nコーススタートハウス新築	13,991千円
	従業員食堂新築工事	8,532千円
構築物	5番池改修工事	12,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	980	550		980	550
賞与引当金	18,480	19,260	18,480		19,260
役員退職慰労引当金	1,375	500			1,875

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		679
預金の種類	普通預金	269,695
	定期預金	10,135
	小計	279,831
合計		280,510

## (ロ)売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	16,581
(株)ジェーシービー	9,759
利用者 (注)1	1,038
会員 (注)2	2,073
合計	29,453

(注) 1 プレイ未収入金

2 年会費未収入金

## 滞留及び回収状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
27,860	765,143	763,549	29,453	96.2	13.6

(注) 1 当期発生額には、消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生額}}{365}$$

## (八)商品

品目	金額(千円)
ボール他売店品物	4,390

## (二)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 食堂材料	2,669
小計	2,669
貯蔵品 コース管理薬品等	8,582
小計	8,582
合計	11,252

## 流動負債

## (イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ノダ	875
木村農園	858
三和	585
オオシロミート	555
その他 (注)	2,451
合計	5,326

(注) (株)三和 他

## 固定負債

## (イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	145,890
未認識過去勤務費用	
未認識数理計算上の差異	
年金資産	28,529
合計	117,360

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	規定なし
株式の名義書換え	
取扱場所	茨城県つくばみらい市高岡830番地の2 株式会社 筑波ゴルフコース
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	1,000,000円(3株)
新券交付手数料	100,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	規定なし
株主名簿管理人	規定なし
取次所	規定なし
買取手数料	規定なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は当クラブ会員となり、優先的且つ安価に当ゴルフコースの利用が出来る。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第70期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年12月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

令和7年5月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社 筑波ゴルフコース  
取締役会 御中

森弘毅公認会計士事務所  
群馬県邑楽郡

公認会計士 森 弘毅

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波ゴルフコースの2025年4月1日から2026年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波ゴルフコースの2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。